

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成25年12月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成25年度東日本賃貸住宅本部管轄賃貸住宅等設計図書編集設計他業務	平成25年12月4日	(株)チヨダシステム 東京都新宿区荒木町2-2	9百万円	1人	取締役	千葉営業所保全課長	60百万円	1/3以上1/2未満	
平成25年度屋外施設整備台帳作成(その4)設計	平成25年12月6日	まち環境エンジニアリング (株) 東京都新宿区新宿2-4-16	4百万円	1人	代表取締役	本社技術監理部次長	103百万円	1/2以上2/3未満	
平成25年度屋外施設整備台帳作成(その3)設計	平成25年12月6日	(株)シー・エルコンサル 東京都新宿区片町4-6	4百万円	1人	相談役	埼玉地域支社住宅市街地部土木課長	53百万円	1/2以上2/3未満	
野方団地1～5号棟外壁修繕その他工事監督業務	平成25年12月26日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区三栄町2-3-1	11百万円	2人	代表取締役社長 相談役	九州支社長 東京支社居住環境整備・再開発部長	374百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。